

リカードウ租税論の再検討：1990年代以降の英語圏の研究をふまえて

益永 淳(中央大学)

1. 報告の目的

本報告の目的は、1990年代以降に主として英語圏で発表されたリカードウ租税論研究を整理し、今後の研究の発展に向けた方向性を探ることである。

周知のように欧米のリカードウ研究では、価値と分配の理論や成長論の領域でスラッフアの解釈とホランダー流の新古典派的解釈とが対立してきた¹。量的に劣るとはいえ、リカードウ租税論研究においても、こうした解釈の枠組み自体は一定程度みてとれる。

実際、Meyer (1990) は、スミスから新古典派への連続性の中でリカードウをとらえるホランダー説よりも、スミスや新古典派との断絶性をみるスラッフア説を明確に支持している。また Dome (1992) は、スラッフア・モデルを用いたリカードウ租税論の再構成を行った²。著者自身は必ずしもスラッフイアンというわけではないが、新古典派的アプローチとの違いは十分に意識されている。これを受けて Erreygers (1995) は、同じくスラッフア的アプローチから Dome (1992) の理論的結果のさらなる精緻化を試みている。

他方、ホランダー説に基づくリカードウ租税論研究には、Churchman (2001, chap.2) がある³。彼女はリカードウの分析と新古典派的価格理論との共通性を力説し、経済理論の二元的発展説を否定した。これほど明確ではないが、Blaug (1998, pp.130-2) も、広い意味での新古典派的価格分析を前提したリカードウ租税論の説明といえるかもしれない。

もちろん、スラッフイアン vs 新古典派という解釈の枠組みとは別系統の研究も存在する。租税の終局的負担者を地主とし、政策的には土地単一税を推奨した「ロックからの離反」という観点からリカードウを歴史的に位置づけた Dome (1999) や、経済学の一般原理に立脚して自由な商業社会と両立可能な財政システムをいかに確立するかという「ヒュームの遺産」への対応としてリカードウ財政論を解釈した Dome (2004) は、その好例であろう。また、Tsoulfidis (1993; 2005; 2010, pp.75-7) は、現代財政学と照らし合わせた時の今日的意義という視角からリカードウ租税論の批判的検討・再評価を行った。

以上が 1990年代以降に主に英語圏で発表されたリカードウ租税論研究の概要である。

¹ もちろん、現代の理論的立場を過度にリカードウに投影することを批判し、リカードウ自身のテキスト分析を重視する Peach (1993) のような立場もある。

² Dome 1998, p.447 も参照。

³ この書物自体はリカードウ公債論を包括的に分析したものである。なお、1990年代以降にリカードウ公債論を論じた文献には、他にも Tsoulfidis (2007) がある。

本報告では、そこに見出せる論点の中でも、特にスラッフアの解釈 vs 新古典派的解釈の対立という枠組みからリカードウ租税論の再解釈を試みる。だが、こうしたリカードウ解釈の枠組みは一定の有効性をもつ反面、現代の経済理論の鋳型にリカードウを無理やりはめ込むという結果にもなりかねない。そこで本報告では、地代論と（穀物の貨幣価格の騰落は他のあらゆる国産品の貨幣価格を騰落させるという）スミスの連動説批判の関係という視点から、リカードウ租税論の内在的な再検討も行いたい。

2. 租税に伴う商品需給の変化①

この節では、必需品税と奢侈品税に伴う需給構造の変化を論じる。その議論の前提として、リカードウの租税分析の基本枠組みからみておきたい。彼によれば、租税は生産の困難の増加を意味し、商品の自然価格の騰貴をもたらす。この騰貴した自然価格の水準まで市場価格が速やかに騰貴するか否かは、課税に伴って商品の供給を容易に減少させる程度に依存する。ゆえにリカードウ租税論は、自然価格を分析の出発点とし、租税＝生産の困難増加に起因する商品の自然価格の騰貴後、需給状態に依存する市場価格がこの自然価格の水準までどれくらいスムーズに騰貴するかという問題設定のもとに展開されていた。

ではリカードウの必需品税（穀物税）分析からみていこう。穀物税は租税分だけ穀物の自然＝市場価格を引き上げ、一方では消費者の負担に、他方では賃金上昇→利潤率下落により資本家の負担になる。だが、租税により穀物価格が騰貴する時、穀物需要は減少しないのであろうか。リカードウはこの可能性を次のように否定した（I, p.237, p.237n）。租税は資本か収入から支払われる。もし穀物税が資本の負担になれば、資本減少→諸商品量減少→諸商品需要減少となって需要は減少するかもしれない。だが穀物税が収入から支払われるならば、課税後にその価格が上昇すると、人々は奢侈的消費を減らして必需品である穀物への需要を以前と同じ水準に保とうとする。その意味で、収入から支払われる限り、穀物税は（総）需要を減少させず、その構成を変化させるにすぎない。

当然、需要構造の変化は供給構造を変化させる。具体的には、奢侈品部門から政府支出対象部門へと資本と労働が移されるであろう。ここまでは従来の論者によっても注目されてきた（Churchman 2001, pp.27-9）。だが、一国経済に占める奢侈品産業の比重が相対的に低下すれば、労働者の奢侈的嗜好の涵養が阻まれ、道徳的抑制が実践されにくい社会をつくり出すとともに、慣習的に必要とされる諸商品を含む労働の自然価格水準自体の低下にもつながる。この意味で、穀物需要の非弾力性というリカードウ租税論の想定背後に、

①租税は収入から支払われるという彼の基本前提、②需要構造の変化に伴う供給構造の変化に伴う労働者の気質と労働の自然価格論への含意も読み取るべきであろう。

次に、必需品以外の諸商品に対する租税（奢侈品税）に関するリカードウの見解に移る。この場合、租税により騰貴する自然価格の水準まで市場価格が騰貴しなければ、奢侈品部門で一般的利潤が得られない。そこで課税商品の価格上昇に伴って需要が減少しても、それに応じて奢侈品の供給も減少し、騰貴した自然価格の水準までその市場価格が速やかに騰貴するであろう。結局、この種の租税は消費者の負担となる。

リカードウによれば、一般に奢侈品税は資本の蚕食ではなく奢侈品消費の削減という形で収入から支払われるから、必需品税よりも資本蓄積を損なわない。その点に限れば、彼にとって奢侈品税は望ましい租税といえるかもしれない。だが、奢侈品税が価格上昇により課税商品の需要を減少させるならば、その税収額は予測困難になるであろう。前述の穀物需要の非弾力性を支える論理（穀物税→穀物需要一定+奢侈品需要減少）もあわせて考慮すれば、さらに予測困難である。事実リカードウは、「多額の国債と、その結果である莫大な租税とを累積するという有害な政策のために、その財政状態が極端に不自然になった国」では、課税に伴う奢侈品需要の減少が税収の不安定化に拍車をかけ、かえって政府による直接税（所得税）導入の契機をつくり出した、という認識を示した（I, pp.241-2）。このことは、租税は一国の財政・経済状態に応じて異なる影響をもちうることを、また従来は抽象的原理の応用問題としてとらえられることの多かったリカードウ租税論の歴史性の一端を示しているように思われる⁴。

3. 租税に伴う商品需給の変化②

この節では、租税に応じて供給を速やかに減少させえないものとしてリカードウが挙げた金・家屋・労働に対する租税について検討したい。

穀物や製造品のような通常の商品とは違い、上記の3商品は租税により自然価格が騰貴しても供給の速やかな減少が困難であり、騰貴した自然価格の水準まで市場価格が騰貴するのに一定期間を要するという特徴をもつ。その場合の租税の効果は次のとおりである。

金（貨幣）の需要はその価値により規制され、その価値はその数量により規制される（I, p.193）。ゆえに、金に対する租税が金の自然価格を騰貴させると、金への需要は不可避的

⁴ リカードウは、一国が進歩的・静止的・退歩的状態のいずれかにあるかによって租税の帰着関係が変化するという点にも言及していた（I, pp.202-3, 260-1）。

に減少する。他方、この租税により劣等鉱山で一般的利潤の獲得が不可能になるが、金の供給（既存の量＋毎年の採掘量）は漸次的にしか減少しない。こうして租税により騰貴した金の自然価格水準までその市場価格が騰貴する際にタイムラグが生じ、その間は鉱山所有者が、両価格が再び一致した後は貨幣使用者（消費者）がこの租税を負担する。

家屋税により家賃の自然価格が騰貴して追加家賃の支払いが必要になると、借家人は「同一の年家賃の家屋」への需要を減少させる（I, p.201）。だが、年々消費され再生産される通常の諸商品とは違い、家屋の供給は需要減少に応じて速やかに減少しえない。この結果、家賃の市場価格は租税のために騰貴した自然価格の水準まで即座に騰貴せず、家屋税はその間は家主が、市場価格が自然価格まで騰貴した後は借家人が負担するであろう。

労働に対する租税は労働需要を不可避免的に減少させないし、少なくとも租税に比例しては減少させない。賃金税は民間での生産的労働者の雇用を減少させる一方で、政府による不生産的労働者の雇用を増やす。租税により労働の自然価格が騰貴しても労働需要が減少しなければ、この種の租税は賃金上昇→利潤率下落をもたらし、資本家の負担となる。

だがリカードウは、賃金税に伴う労働需要減少の可能性も認めていた。第1に、税収が外国への補助金として「外国の労働者の維持」に用いられる場合（I, p.220）。第2に、賃金税収がその年の不生産的労働者の維持に充てられるために資本蓄積が抑制され、翌年の資本（雇用基金）を損なう場合。この時、翌年の労働需要は減少するが労働供給はそれに応じて減少せず、租税により騰貴した労働の自然価格の水準までその市場価格が騰貴しえない。このことは「蓋然的な結果」（I, p.222）として起こり、この時は賃金税の一部を労働者が負担することになる⁵。ただし労働の自然価格には絶対的必需品以上のものが慣習的に含まれているため（I, p.93）、当面は労働供給が減少することはないであろう。

以上から次のことを示しうる。リカードウは需給分析を用いて租税の資源配分攪乱効果を明快かつ巧みに論じた。だがその際に、商品の自然価格との関連は見失われておらず、市場調整過程自体が諸商品の相対価格を決定するわけではない。また賃金税の分析では、確かに労働者階級が租税を負担しうる（実質賃金が低下しうる）可能性が暗示されていた。だが、それは課税の翌年以降の「蓋然的な結果」であり、実質賃金低下が即自的な人口減少に直結するわけではない。労働の自然価格には、社会的・文化的に必要とされる諸商品もあらかじめ組み込まれているからである。以上の限りでは、リカードウ租税論を新古典

⁵ もちろん、リカードウの基本的立場は以下のとおりである。「スミス博士は一樣に、労働階級は国家の負担に大いに寄与しえないと主張しており、私はそれを妥当だと考える」（I, p.235）。

派的価格理論と過度に関連づけることには慎重であるべきであろう。

4. スミス批判としてのリカードウ租税論

この節では、差額地代説とスミスの連動説批判の関係という視角から、リカードウ租税論の意義の再検討を試みたい。

リカードウ理論では、農産物価格は最劣等地の投下労働量により規制され、その価格は賃金＋一般的利潤から成り、地代は含まれない。この差額地代説と労働の自然価格論を前提すると、原生産物税は地主や労働者ではなく、価格騰貴をつうじて消費者が負担するか、賃金の騰貴により利潤率の下落をこうむる資本家の負担になる。他方、スミスの連動説批判は、賃金・利潤相反論の租税問題への応用だけでなく、租税が外国貿易に及ぼす効果の面でも重要であった。リカードウは、貴金属の流入がなければ穀物とすべての国産品の価格は騰貴しえないし（≠連動説）、租税のためにあらゆる国産品価格が騰貴するとしても、その国の輸出は一時的にしか阻害されないと主張した。租税に伴って国産品価格がすべて騰貴するならば、輸出は一時的に妨げられるが、その間もこの国への輸入は続けられる。あらゆる国産品価格が騰貴（貨幣価値が下落）している以上、輸入品の代わりに輸出されるのは貨幣である。こうして国内の貨幣価値は騰貴（諸商品価格は下落）し、再び価格が低下した諸商品が輸出されるであろう（I, pp.169-70, 213-4, 228, 247）⁶。

以上の差額地代説とスミスの連動説批判について、一般には次のように理解されてきた。差額地代説より価格から地代が排除され、あらゆる部門での賃金上昇は連動説が示すように価格の騰貴ではなく利潤率の下落をもたらす。その結果、租税は一般に課税商品の価格を引き上げて消費者の負担になるか、課税商品が賃金財ならば賃金上昇→利潤率下落によって資本家の負担となる。こうして二重の資格で租税を支払う資本家が主要な税負担者となり、租税の資本蓄積阻害効果が強調される。以上の理解自体は否定しえないが、本報告ではリカードウ租税論における差額地代説と連動説批判の以下の関係に注目したい。

リカードウの場合、穀物法に伴う生産の困難増加は、劣等地耕作進展による穀物価格の騰貴を招き、穀物地代と貨幣地代をともに増加させる。逆に穀物輸入関税の撤廃は穀物地代と貨幣地代の双方を減少させるから、地主は二重に不利益をこうむるであろう⁷。この彼

⁶ だが Churchman (2001, p.29) がいうように、リカードウは、租税が諸商品の相対価格を変化させ、「少数の商品」の輸出を永続的に妨げて外国貿易に実質的な影響を与えることを認めていた（I, pp.171-2）。

⁷ なお、劣等地耕作進展を伴わない原生産物税（穀物税）の賦課は、貨幣地代不変＋穀物地代減少という効果をもつ（I, pp.157-8）。

の主張は、穀物の自由輸入→貨幣地代減少+穀物（実質）地代不変→地主の境遇不変→穀物生産の縮小なしという連動説に基づくスミスの穀物貿易政策論批判を含意していた。

連動説によれば、穀物の自由輸入は穀物の貨幣価格と貨幣地代を下落させるが、労働と他の諸商品価格も下落するから、下落した貨幣地代で購入しうる諸商品量は以前と変わらない。スミスはここから、穀物輸入関税の廃止は地主や農業者の利益を損なわないし、それゆえ一国の穀物生産にも実質的な影響を与えないと結論した。他方、スミスによれば、自由な穀物輸入に伴う賃金低下→国産品価格の低下は輸出に有利に作用し、市場拡大をつうじた分業の深化と国富増大を可能にするであろう（WN, p. 535 / 訳[II], 251-2 頁）。

だがリカードウは、穀物価格の騰落が労働と他の国産品価格を騰落させるという外観は貨幣価値の変化から生ずるとし、連動説を①貨幣価値の変化による穀物価格の変動と②生産の難易による穀物価格の変動の同一視に基づく産物とみなした。この同一視は、地主階級の利益と社会一般の利益を調和的につかむ社会観につながっていく（I, p.336）。というも、連動説を前提すると、穀物の輸入関税撤廃は上記のように地主の境遇を悪化させずに国富を増大させうるからである。実際スミスは、穀物の輸入自由化のためには、自己利益を誤解していた政治的支配層たる地主階級の啓蒙が重要であると考えていた。だが、リカードウのように①と②を区別して穀物の輸入関税撤廃を②に属する要因とすれば、それは劣等地耕作放棄と穀物価格低下をつうじて穀物地代と貨幣地代の双方を下落させ、地主の利益を（少なくとも一時的には）損なうであろう。他方、穀物生産から製造業部門への資本移動と穀物価格低下による利潤率の上昇により、国富は増大していく。つまり①と②の区別は、地主階級の利益と社会一般の利益を対立的につかむ社会観に帰結する。それゆえリカードウにとっては、穀物輸入自由化に向けては地主階級の啓蒙ではなく、全体の利益を犠牲にして自己利益を追求していた地主優位の議会の改革が必要になった。

こうして①と②の区別という観点から連動説と地代論の関係を考察すると、スミスとリカードウの経済学から引き出せる対照的な政治的含意が浮かび上がってくる。このことは、剰余理論 vs 均衡理論というリカードウ経済学の理論的性格とは異なる視角からのリカードウ再評価の契機となりうるであろう⁸。

※ 参考文献は報告当日にレジユメとともに配布いたします。

⁸ 報告者は Milgate and Stimson (1991; 2009) のリカードウ解釈に全面的に同意はしないが、経済学と政治論の関係という点からスミス以降の経済学史を再検討する彼らの基本姿勢自体は重要と考えている。